



Weekly 第102号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。
今週号は2019(平成31)年4月15日(月)~4月21日(日)までの1週間です。
詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース。**

■「感染対策マニュアル改訂版」厚労省が自治体に送付(4月15日)

厚労省は「高齢者施設等における感染対策マニュアル改訂版」(2019年3月改定)を都道府県などに送付した。2013年3月版を一部見直した。ノロウイルス、レジオネラ属菌や誤嚥性肺炎などの対応や加湿器の取扱注意点などをまとめた。

■「テクノ活用で介護基準の見直しを」自民党PTが報告書(4月16日)

自民党の厚生労働部会プロジェクトチームは人生100年時代を見据えた介護保険制度見直しなどを求める報告書をまとめた。介護の質を落とさないことを前提に、介護ロボットやタブレットなどのテクノロジーを活用して人員配置基準や施設基準などを緩和すべきだ一などとしている。

■社会福祉法人の事業展開検討会が初会合 今夏にも論点整理(4月19日)

「第1回社会福祉法人の事業展開等に関する検討会」(座長・田中滋埼玉県立大学理事長)が開かれ、運営・事業の協働化や公益的な取組みなどに関する議論を開始した。今夏をめどに論点整理に向けて議論を深める。同日、社会福祉法人制度改革(平成28年社会福祉法改正)の実施状況や厚労省が示した検討事項案(協働化や合併による大規模化など)について意見交換した。「初めに合併ありきではなく、複数の法人が連携して人材確保や研修、社会貢献などの共通課題に対処する協働化やネットワークづくりを進めるべきだ」などと合併に慎重な意見が多数を占めた。政府の経済財政諮問会議は介護における生産性向上を目指して合併による大規模化の推進を「骨太方針2019」(6月予定)に盛り込む構え。

■一人暮らし高齢者 全世帯の17.8% 2040年世帯推計(4月20日)

国立社会保障・人口問題研究所がまとめた「2040年までの世帯数の将来推計」によると、40年には、一人暮らしの65歳以上の高齢者が43.4%増えて896万3千人となり、全世帯の17.7%を占める。都道府県別では、東京が116万7千人で最多。増加率(15年比)は埼玉67.5%が最も高くなる一などと推計。